

CSRとESG。 共通点と相違点

一般社団法人環境金融研究機構代表理事

上智大学地球環境学研究科客員教授

藤井 良広



企業活力研究所のCSR研究会に長年、メンバーとして加わっている。その会合で、言葉の問題が話題になった。最近「CSR(企業の社会的責任)」に代えて「ESG(環境、社会、ガバナンス)」の言葉がよく使われるが、両者はどう違うのか、あるいは同じなのか。なぜESGに代わったのか——。

確かに、メディアでも「ESG」の言葉がかなり頻繁に登場してきた。企業の中にはCSR部をESG部への名称変更を検討するところもありそうだ。CSRだと「社会的責任」なのでSに重点が置かれているが、ESGはそれに加えて、環境・ガバナンスも加えられ、より総合的、との印象があるかもしれない。

CSRがESGにシフトしてきたのはいつからか。調べてみると、ESGという言葉が使われ始めたのは、2000年代の初めぐらい。当時の資料をみると、CSRを踏まえた形で、ECSGとか、ECGとかの用語も散見されている。そうした議論が国連環境計画(UNEP)の資産運用グループの検討を経て、2006年に国連の責任投資原則(PRI)として世に出た段階で、ESGは本格的に市民権を得たようだ。

では国連は、なぜESGにシフトしたのか。ここからは筆者の想像である。国連がPRI活動の展開に踏み切ったのは、企業活動を収益一辺倒ではなく、社会課題にも配慮した経営に変化させるには、企業の背中を押すだけでは十分ではない、ということに気付いたからではないか。企業自体よりも、企業に資金を供給する金融機関に、取引先である企業が抱える社会的リスク等を評価させるほうが「圧力」にもなり、効果的、と判断したのではないか。

金融機関にとって取引先の企業価値を判断することが最大の課題である。企業の財務的な評価は当然だが、それに加えて企業が抱える多様な非財務的なリスク・リターン要因をどう評価するかが求められる。その中でも、金融機関にとっての最大の関心は企業の経営力(ガバナンス=G)の非財務的評価である。不正、不祥事の芽はないか、経営戦略に曇りはないか、将来の経営環境の変化は、など。

一方、国連は最大の環境課題として気候変動問題に取り組んでおり、その解決に必要な資金を民間金融市場から誘導したいとの思いを強く持っている。従って(環境=E)も盛り込みたい。こうして金融機関、国連双方の思惑が絡んだGとE、それに従来からのCSRのSが組み合わさり、ESGになったのではないか。あくまでも推理である。

この推理で言いたいのは、ESGは一まとめにした概念ではなく、ESGのそれぞれは概念的にも別々であるということだ。経済学では、Eは「外部不経済」となり、Sは逆に「外部経済」となる。Gは経営論での経営者の力量や組織の強靱性などにかかわる。共通するのはいずれも計測等が容易ではない点だ。にもかかわらず金融機関はこうした非財務課題のリスクとリターンも含めた企業価値を評価することを本来機能としている。そうした金融の機能を最大限に発揮させるには、企業側の情報開示が不可欠である。情報開示の重要性はESGに共通する。